



2024年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月11日

上場会社名 株式会社ファーマフーズ 上場取引所 東
 コード番号 2929 URL <https://www.pharmafoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 武祚
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部长 (氏名) 河中 敏弘 TEL 075-394-8600
 四半期報告書提出予定日 2023年12月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第1四半期の連結業績（2023年8月1日～2023年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第1四半期	16,142	△5.2	601	—	605	—	286	—
2023年7月期第1四半期	17,030	35.1	△2,194	—	△2,180	—	△1,820	—

(注) 包括利益 2024年7月期第1四半期 402百万円 (—%) 2023年7月期第1四半期 △1,765百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第1四半期	9.94	—
2023年7月期第1四半期	△62.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第1四半期	37,680	9,687	25.7
2023年7月期	36,232	9,630	26.6

(参考) 自己資本 2024年7月期第1四半期 9,687百万円 2023年7月期 9,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2024年7月期	—				
2024年7月期（予想）		10.00	—	10.00	20.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年7月期の連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,047	5.1	3,338	△7.5	3,300	△6.8	2,784	△9.6	96.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期1Q	29,079,000株	2023年7月期	29,079,000株
② 期末自己株式数	2024年7月期1Q	233,994株	2023年7月期	233,994株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年7月期1Q	28,845,006株	2023年7月期1Q	29,000,728株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「医食の研究を進化させ、人々のために貢献する」というミッションを掲げ、人々の持続可能な健康的で幸せな社会の実現を目指しております。

その実現に向け、食品、化粧品、医薬品の開発を科学的根拠に基づいて行い、独自の研究成果及び製品を「BtoB事業」「BtoC事業」「バイオメディカル事業」の3事業において広く社会に提供しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行されたことに伴い、経済活動及び社会活動の正常化が一段と進み、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の利上げ等の世界各国の金融政策の影響に加え、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰等、景気の先行きはますます不透明となっております。

一方、当社グループが属するヘルスケア業界におきましては、消費者の医療、健康及び美容に対するニーズは引続き継続しております。

こうしたニーズに応えるべく、「中期経営計画2026」のテーマ「新価値創造 1Kプロジェクト」を掲げ、この実現のため、研究開発投資、新製品の開発及び販売チャネルの開拓、組織体制の強化に注力いたしました。

また、こうした研究開発成果を、社会実装につなげていく事業として、「卵殻膜素材」を様々な分野に応用するプロジェクトが、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が公募する「バイオものづくり革命推進事業」プロジェクト採択されました。今後、繊維、農業及びナノファイバーを原料とした電子材料素材など幅広い産業利用に適した特性を持つ「卵殻膜素材」を開発・量産化するための投資を行ってまいります。

これらの取り組みにより、当社グループの研究開発費は277百万円（前年同期比34.3%増）となりました。新製品への広告宣伝を強化すると同時に、広告宣伝費全体の最適化を進めており、当第1四半期連結累計期間における広告宣伝費は8,813百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16,142百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は601百万円（前年同期は2,194百万円の損失）、経常利益は605百万円（前期同期は2,180百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は286百万円（前年同期は1,820百万円の損失）となりました。

各四半期別の経営成績の推移は、以下のとおりであります。

	前期				当期
	前第1四半期 連結会計期間	前第2四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間
売上高（百万円）	17,030	18,113	17,390	16,039	16,142
営業損益（百万円）	△2,194	1,310	2,518	1,976	601
経常損益（百万円）	△2,180	1,268	2,494	1,958	605

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

<バイオメディカル事業>

①創薬事業

創薬事業では、「自己免疫疾患」及び「線維症」等の難治性疾患を対象とした研究開発を行っております。

創薬事業の基盤となる「ALAgene technology（アラジンテクノロジー）」は、これまで治療できなかった病気に対する抗体及び既存医薬品よりも優れた薬効を持つ抗体を作製する当社独自のプラットフォーム技術です。

本技術を活用・高度化することで、当社は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の令和3年度「次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業（国際競争力のある次世代抗体医薬品製造技術開発）」における主要メンバーとして参画しております。本事業において当社は、あらゆる疾患を標的とした次世代抗体医薬品候補となり得るリード抗体の取得に成功し、低分子抗体や二重特異性抗体等の次世代抗体医薬品の開発プロセスに進んでおります。

「自己免疫疾患」においては、当社内の「国際PAD^{※1}研究センター」において、一連のPAD関連ターゲットに対する創薬研究を推進しております。

抗PAD4抗体については、前期に米国特許庁から特許査定（US11447569B2）及び欧州特許庁からの特許査定（EP3266872）を受領し、日本（特許第6369922号並びに第6675739号）のみならず、米国及び欧州においても、「PAD4」を標的とする創薬プロジェクトの知的財産権が強化されております。

「線維症」等の各種難治性疾患においては、標的分子に対する抗体を取得・精製し、薬効薬理試験等の創薬研

究を推進しております。

この他、新規創薬シーズを持つアカデミアとの共同研究に積極的に取り組んでおり、創薬パイプラインの拡充に向けて、アラジンテクノロジーによる研究開発が順調に進捗しております。

②研究支援事業

研究支援事業では、タンパク質を網羅的に解析するプロテオーム解析を受託サービスとして行っております。当第1四半期連結累計期間においては、Thermo Fisher Scientific社の最新機種を導入し、これまでより高精度・短納期を実現するサービスを開始いたしました。

また、微量なタンパク質の変化が解析可能な「Olink Target」サービス及び「Olink Flex」サービスも、国内の研究機関、製薬企業等からの受注が堅調で、バイオメディカル事業における収益獲得に貢献しております。

以上の結果、バイオメディカル事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、57百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント損失は121百万円（前期同期は69百万円のセグメント損失）となりました。

<BtoB事業>

BtoB事業では、機能性素材、健康食品及び医薬品等の研究開発及び製造を行い、食品・医薬品メーカー、流通事業者等に販売をしております。当事業が属する機能性表示食品及び健康食品等ヘルスケア市場は、健康維持、増進への高い意識を背景に、市場規模が拡大しております。

機能性素材の売上高は、504百万円（前年同期比34.3%増）となりました。当社の主力商品である「ファーマギャバ」の販売が国内外で好調に推移し、国内市場では、機能性表示食品制度における「GABA（ギャバ）」の届出件数は2023年10月31日時点1,018件（前年同期は750件）で、引続き第1位の採用実績を維持しております。食品メーカーによるGABAの採用拡大が継続しております。

機能性製品の売上高は、199百万円（前年同期比31.0%減）となりました。自社ブランド製品（NB^{※2}）及び海外における最終製品の販売を強化しております。

明治薬品㈱が手がける医薬品製造受託の「CMO^{※3}事業」の売上高は、1,151百万円（前年同期比29.0%増）となりました。後発医薬品メーカーの品質問題や製造上の不備による影響で代替需要が高まる中、受注の安定と利益率向上を達成しております。また、同社の機能性食品・医薬品をドラッグストアチャネル等で販売を行う「CHC^{※4}事業」の売上高は377百万円（前年同期比20.9%増）となりました。ドラッグストア向けに新たな明治薬品ブランド製品の販売を強化しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のBtoB事業の売上高は、2,233百万円（前年同期比19.4%増）、セグメント利益は461百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

<BtoC事業>

BtoC事業では、「発明企業の通販事業」として当社独自の機能性素材を配合したサプリメント及び医薬部外品（「タマゴ基地」ブランド）並びに化粧品（「フューチャーラボ」ブランド等）、明治薬品㈱が製造する機能性表示食品等の商品を、通信販売方式で消費者へ直接販売を行っております。

顧客獲得効率指標のCP0^{※5}及び収益性指標のLTV^{※6}を重視する広告宣伝費の適正化の取り組みを強化する一方、新製品へ広告宣伝投資を積極的に行ってまいりました。

この取り組みの結果、2023年10月末時点の当社グループ全体の定期顧客件数は、942,343件（前年同期1,146,889件、前年同期比17.8%減）となりました。

「ニューモ育毛剤」をはじめとする「医薬品・医薬部外品」の売上高は9,623百万円（前年同期比26.7%増）になりました。「ニューモ育毛剤」の累計出荷件数は、2023年11月20日時点で2,400万本を突破し、引続き堅調な受注が継続しております。また、薬用ホワイトニングジェル「DRcula（キュラ）」は、特にWEB広告で受注が増加し、定期顧客件数の増加につながりました。このほか、「ニューモ」ブランドとして、医薬品「ニューZ」や卵殻膜人工毛配合の「ヘアパウダー」等の新製品へのプロモーションを開始いたしました。

その他製品群につきましては、収益性指標を重視し、広告宣伝費の抑制を行った結果、「サプリメント」の売上高は2,107百万円（前年同期比49.6%減）、「化粧品」の売上高は2,017百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

以上の結果、BtoC事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、13,846百万円（前年同期比8.3%減）、広告宣伝費は、8,627百万円（前年同期比32.4%減）、セグメント利益は616百万円（前年同期は2,100百万円のセグメント損失）となりました。

※1 PAD (Peptidylarginine deiminase) : 標的タンパクのアルギニンをシトルリン化する酵素。生体内に5種類のPADが存在し、各種疾患との関連が報告されている。

※2 NB (National Brand) : 自社ブランド製品

※3 CMO (Contract Manufacturing Organization) : 医薬品製造受託機関

- ※4 CHC（Consumer Health Care）：ドラッグストアでの医薬品及び機能性食品等の販売
- ※5 CPO（Cost Per Order）：顧客1件を獲得するために要した広告宣伝費
- ※6 LTV（Life Time Value）：顧客生涯価値

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,448百万円増加し、37,680百万円（前期比4.0%増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,123百万円、繰延税金資産の増加244百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,391百万円増加し、27,993百万円（前期比5.2%増）となりました。これは主に、広告宣伝費の増加等による未払金の増加1,023百万円、未払法人税等の増加259百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、9,687百万円（前期比0.6%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加286百万円、配当金の支払による減少346百万円、その他有価証券評価差額金の増加115百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月期の通期の連結業績予想につきましては、2023年9月11日に発表しました業績予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,306	17,429
受取手形及び売掛金	4,058	3,851
電子記録債権	526	558
商品及び製品	4,594	4,290
仕掛品	676	601
原材料及び貯蔵品	783	829
その他	588	720
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	27,530	28,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,449	2,436
機械装置及び運搬具(純額)	541	510
工具、器具及び備品(純額)	154	328
土地	1,190	1,190
リース資産(純額)	21	18
建設仮勘定	47	84
有形固定資産合計	4,404	4,568
無形固定資産		
のれん	197	179
その他	41	48
無形固定資産合計	238	227
投資その他の資産		
投資有価証券	2,514	2,831
繰延税金資産	395	640
その他	1,149	1,134
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,058	4,605
固定資産合計	8,701	9,401
資産合計	36,232	37,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	937	1,142
短期借入金	17,400	17,400
1年内返済予定の長期借入金	955	941
未払金	3,728	4,752
未払法人税等	264	524
賞与引当金	72	162
その他	1,016	713
流動負債合計	24,374	25,638
固定負債		
長期借入金	1,741	1,828
退職給付に係る負債	320	304
その他	165	222
固定負債合計	2,227	2,355
負債合計	26,601	27,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,043	2,043
資本剰余金	1,814	1,814
利益剰余金	5,792	5,733
自己株式	△343	△343
株主資本合計	9,306	9,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324	440
その他の包括利益累計額合計	324	440
純資産合計	9,630	9,687
負債純資産合計	36,232	37,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
売上高	17,030	16,142
売上原価	3,204	3,424
売上総利益	13,825	12,717
販売費及び一般管理費		
研究開発費	206	277
広告宣伝費	12,800	8,813
支払手数料	1,019	1,122
のれん償却額	17	23
その他	1,976	1,879
販売費及び一般管理費合計	16,020	12,116
営業利益又は営業損失(△)	△2,194	601
営業外収益		
受取利息	6	0
受取配当金	2	2
為替差益	10	4
補助金収入	13	13
業務受託料	4	4
その他	12	9
営業外収益合計	49	35
営業外費用		
支払利息	18	14
投資事業組合運用損	—	2
持分法による投資損失	12	1
支払手数料	3	12
その他	0	1
営業外費用合計	35	31
経常利益又は経常損失(△)	△2,180	605
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,180	605
法人税等	△359	318
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,820	286
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,820	286

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,820	286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	115
その他の包括利益合計	55	115
四半期包括利益	△1,765	402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,765	402
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月20日 定時株主総会	普通株式	290	10.00	2022年7月31日	2022年10月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月25日 定時株主総会	普通株式	346	12.00	2023年7月31日	2023年10月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年8月1日 至 2022年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	BtoB事業	BtoC事業	バイオ メディカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,869	15,095	59	17,025	4	17,030	—	17,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,869	15,095	59	17,025	4	17,030	—	17,030
セグメント利益又は損 失 (△)	376	△2,100	△69	△1,793	△1	△1,794	△400	△2,194

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンド運営事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△400百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△382百万円及びのれん償却額△17百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年8月1日 至 2023年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	BtoB事業	BtoC事業	バイオ メディカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,233	13,846	57	16,137	4	16,142	—	16,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,233	13,846	57	16,137	4	16,142	—	16,142
セグメント利益又は損 失 (△)	461	616	△121	955	△4	951	△349	601

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンド運営事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△349百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△326百万円及びのれん償却額△23百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年8月1日 至 2022年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	BtoB 事業	BtoC 事業	バイオ メディカル 事業	計		
機能性素材	375	—	—	375	—	375
機能性製品	289	—	—	289	—	289
CMO	892	—	—	892	—	892
CHC	312	—	—	312	—	312
サプリメント	—	4,182	—	4,182	—	4,182
化粧品	—	3,167	—	3,167	—	3,167
医薬品・医薬部外品	—	7,596	—	7,596	—	7,596
その他	—	149	—	149	—	149
バイオメディカル	—	—	59	59	—	59
顧客との契約から生じる収益	1,869	15,095	59	17,025	—	17,025
その他の収益	—	—	—	—	4	4
外部顧客への売上高	1,869	15,095	59	17,025	4	17,030

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年8月1日 至 2023年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	BtoB 事業	BtoC 事業	バイオ メディカル 事業	計		
機能性素材	504	—	—	504	—	504
機能性製品	199	—	—	199	—	199
CMO	1,151	—	—	1,151	—	1,151
CHC	377	—	—	377	—	377
サプリメント	—	2,107	—	2,107	—	2,107
化粧品	—	2,017	—	2,017	—	2,017
医薬品・医薬部外品	—	9,623	—	9,623	—	9,623
その他	—	98	—	98	—	98
バイオメディカル	—	—	57	57	—	57
顧客との契約から生じる収益	2,233	13,846	57	16,137	—	16,137
その他の収益	—	—	—	—	4	4
外部顧客への売上高	2,233	13,846	57	16,137	4	16,142

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間より、収益認識の分解情報をより適切に反映させるため、当社グループの商品名・製品名で表記していた収益の名称を「機能性素材」、「機能性製品」、「サプリメント」、「化粧品」、「医薬品・医薬部外品」に区分し、組替えております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間についても変更後の名称で表示しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンド運営事業に係る取引によるものであります。

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2023年11月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年12月22日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 101,327株
(3) 処分価額	1株につき 1,328円
(4) 処分価額の総額	134百万円
(5) 処分先	当社の取締役（※） 6名 59,997株 当社の執行役員 1名 3,011株 当社子会社の取締役（※） 10名 38,319株 ※社外取締役を除く。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年10月20日開催の当社第24期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること並びに本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額150百万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は60,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から3年以上で当社取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2023年11月24日の当社取締役会において、対象取締役及び当社の執行役員に対する当社第26期定時株主総会から2026年10月開催予定の当社第29期定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く。）に対する2023年10月開催の当該子会社定時株主総会から2026年10月開催予定の当該子会社定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である対象取締役（社外取締役を除く。）6名、当社の執行役員1名及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く。）10名（以下、「割当対象者」という。）に支給された金銭報酬債権合計134百万円を、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式101,327株を割り当てることを決議いたしました。

各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社及び当社子会社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で譲渡制限付株式割当契約（以下、「割当契約」という。）を締結すること等を条件として支給いたします。

譲渡制限付株式は、譲渡制限付株式を割り当てる事業年度の直前の事業年度に係る売上高及び営業利益の期初業績目標の達成時のみ割り当てる譲渡制限付株式の数を決定し、一定期間継続して当社の取締役又は執行役員のいずれかの地位にあったことを条件として譲渡制限を解除する「譲渡制限付株式Ⅰ」と、中期経営計画の業績目標の達成度等によって譲渡制限を解除する譲渡制限付株式の数が決定される「譲渡制限付株式Ⅱ」の二種類で構成されます。

また、割当対象者が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるといふ本制度の導入目的の実現を目指すため、譲渡制限期間を3年間としております。

なお、当社子会社の取締役に対しては、2021年10月18日開催の当社取締役会において、当社の執行役員に対しては、2023年11月24日開催の当社取締役会において、それぞれ本制度と同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しております。